

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第63期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 晃

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 溝口 勝隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5106

【事務連絡者氏名】 財務部長 溝口 勝隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	17,495,735	14,320,318	15,334,110	15,878,330	16,121,728
経常利益 (千円)	611,180	817,386	867,086	913,687	969,940
当期純利益 (千円)	317,941	411,256	452,596	484,122	549,115
包括利益 (千円)			452,690	484,707	562,236
純資産額 (千円)	7,199,810	7,535,419	7,837,405	8,218,352	8,621,189
総資産額 (千円)	10,217,957	10,727,972	11,136,833	12,054,222	11,876,084
1株当たり純資産額 (円)	896.39	938.17	988.10	1,036.29	1,100.97
1株当たり 当期純利益金額 (円)	39.58	51.20	56.64	61.04	69.46
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.5	70.2	70.4	68.2	72.6
自己資本利益率 (%)	4.5	5.6	5.9	6.0	6.5
株価収益率 (倍)	13.3	11.3	10.0	9.0	9.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,005,390	925,716	1,101,804	1,186,564	878,135
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	362,255	653,285	815,276	447,812	378,446
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,897	103,610	175,141	139,513	205,843
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,057,565	2,226,385	2,337,772	2,937,011	3,230,856
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	299 〔33〕	312 〔34〕	322 〔35〕	328 〔37〕	335 〔36〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	17,216,360	14,058,390	15,023,188	15,584,734	15,831,768
経常利益 (千円)	600,172	793,807	835,617	873,769	926,350
当期純利益 (千円)	312,293	387,781	429,918	465,141	523,330
資本金 (千円)	870,500	870,500	870,500	870,500	870,500
発行済株式総数 (千株)	8,046	8,046	8,046	8,046	8,046
純資産額 (千円)	7,194,162	7,506,296	7,785,604	8,147,569	8,524,621
総資産額 (千円)	10,196,310	10,679,884	11,054,630	11,937,906	11,752,033
1株当たり純資産額 (円)	895.69	934.55	981.57	1,027.36	1,088.64
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	11.00 (5.50)	11.00 (5.50)	13.00 (5.50)	11.00 (5.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	38.88	48.28	53.81	58.65	66.20
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.6	70.3	70.4	68.2	72.5
自己資本利益率 (%)	4.40	5.28	5.62	5.84	6.28
株価収益率 (倍)	13.50	12.01	10.57	9.38	10.30
配当性向 (%)	28.29	22.78	24.16	18.76	16.62
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	290 〔33〕	304 〔34〕	314 〔33〕	315 〔35〕	321 〔34〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成23年 3 月期の 1株当たり配当額13円には、創立60周年記念配当 2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和26年 2月	大丸工業株式会社を設立。資本金300千円。大阪市西成区に本社を設置。 溶接機、溶接材料、一般高圧ガス等の販売及び特殊鋼、一般鋼材の販売・加工請負を開始。
昭和29年 7月	L P ガス及びガス器具の販売を開始。
昭和34年 4月	滋賀県愛知郡に滋賀営業所(現、滋賀支店)を設置。
昭和35年 1月	和歌山市に和歌山市営業所(有田産業(株)(現、和歌山支店)へ統合廃止)を設置。
昭和37年 5月	大阪府岸和田市に岸和田営業所(現、大阪支店)を設置。
昭和38年 2月	滋賀県草津市に草津営業所(現、湖南支店、平成4年10月滋賀県野洲市へ移転)を設置。
昭和39年 2月	本社営業部門を分離し、大阪営業所(現、大阪支店へ統合)を設置。
昭和41年 7月	京都府久世郡に京都営業所を設置。
昭和41年10月	本社を大阪市住吉区(昭和49年7月住之江区に住居表示変更)へ移転。
昭和44年 6月	東京都江東区に東京営業所(現、関東支店、平成15年12月茨城県かすが市へ移転)を設置。
昭和48年12月	奈良県大和高田市に奈良営業所を設置。
昭和51年 9月	福井市に滋賀営業所福井出張所(現、北陸営業所)を設置。
昭和55年 8月	香川県高松市に高松営業所を設置。
昭和60年10月	和歌山市に和歌山支店を設置し、子会社の有田産業(株)を吸収合併するとともに業務の総てを継承。
平成元年 8月	医療用ガスの製造及び販売を開始。
平成3年 2月	大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式を上場。
平成3年 6月	大阪府阪南市に大阪支店泉南出張所(現ぼっぼガス泉南事業所)を設置。
平成4年 5月	滋賀県長浜市に滋賀支店長浜出張所(現ぼっぼガス長浜事業所)を設置。
平成4年10月	滋賀県草津市に湖南支店草津出張所(現ぼっぼガス草津事業所)を設置。
平成5年 9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場(市場第二部特別指定銘柄の指定の解除)。
平成8年 4月	茨城県水戸市に東京支店水戸出張所(現ぼっぼガス水戸事業所)を設置。
平成12年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年 8月	和歌山県日高郡に和歌山支店中紀出張所(現ぼっぼガス中紀事業所)を設置。
平成14年 4月	商号を大丸エナウイン株式会社に変更。
平成14年 7月	京都府亀岡市に京都営業所亀岡出張所(現ぼっぼガス亀岡事業所)を設置。
平成14年10月	和歌山県伊都郡に和歌山支店紀北出張所(現ぼっぼガス紀北事業所)を設置。
平成15年 5月	M & Aにより、イバサンホームガス(株)を子会社化。
平成16年 4月	本社にアクア推進部を設置し、ミネラルウォーターの販売開始。 イバサンホームガス(株)を解散し、関東支店へ業務統合。
平成19年 6月	滋賀県東近江市にアクアボトリング工場(現アクアボトリング鈴鹿工場)を設置。 東京都練馬区にアクア東京事業所(現アクア東京営業所)を設置。
平成20年 4月	M & Aにより、丸信ガス(株)を連結子会社化。 本社にアクア大阪事業所(現アクア大阪営業所)を設置。
平成21年 5月	大阪市西淀川区に阪神事業所を設置。
平成21年 7月	滋賀県近江八幡市にぼっぼガス近江八幡事業所を設置。
平成22年 5月	湖東ガス(株)の全株式を取得し連結子会社化。
平成23年 4月	アクアボトリング工場山中湖工場竣工。
平成23年12月	滋賀県彦根市に彦根出張所を設置。
平成25年 4月	神奈川県川崎市にアクア川崎事業所を設置。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社、関連会社2社で構成されており、L Pガス(プロパンガス及びブタンガス)、住宅設備機器の販売を主とし、ミネラルウォーター(エフィールウォーター)及び医療・産業ガスの販売事業を営んでおります。

当社グループの企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

リビング事業

ぼっぼガス

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

エネルギー

当社が石油精製会社等から仕入れたプロパンガス(小売除く)、ブタンガス及び石油製品を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたL Pガスを販売しております。

住宅設備機器

当社が住宅機器製造会社等から仕入れた機器を販売するほか、連結子会社の丸信ガス(株)、湖東ガス(株)、関連会社の愛媛ベニー(株)、(株)ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

アクア事業

当社のアクアボトリング工場で製造した「知床らうす海洋深層水純水ブレンド」(エフィールウォーター)を販売しております。

医療・産業ガス事業

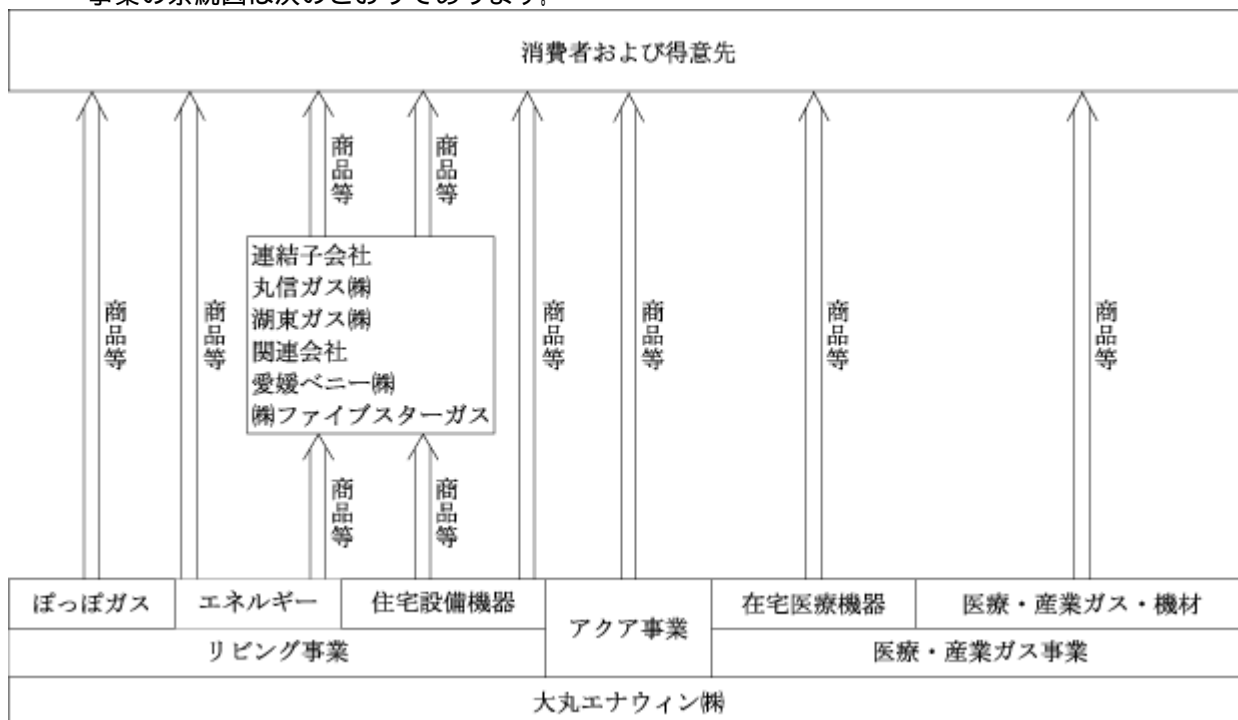
在宅医療機器

医師の処方に基づく在宅酸素療法、C P A P療法(睡眠時無呼吸症候群治療)等の機器レンタルや保守管理を行っております。

医療・産業ガス・機材

当社が高圧ガス製造会社等から仕入れた高圧ガスを医療・産業用に販売するほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 丸信ガス㈱	愛媛県松山市	20,000	リビング事業	直接 100	愛媛地区のL Pガス及び住宅設備の 販売、役員の兼任
(連結子会社) 湖東ガス㈱	滋賀県 東近江市	32,400	リビング事業	直接 100	滋賀地区のL Pガス及び住宅設備の 販売、役員の兼任

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
リビング事業	194 〔14〕
アクア事業	98 〔22〕
医療・産業ガス事業	43
合計	335 〔36〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
321〔34〕	41.7	11.6	5,367

セグメントの名称	従業員数(名)
リビング事業	180 〔12〕
アクア事業	98 〔22〕
医療・産業ガス事業	43
合計	321 〔34〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は組織されておりません。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要により緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務危機や中国経済減速の影響などにより、景気の先行きは不透明な状況にあります。しかし、政権交代後の経済政策や金融緩和政策による景気回復への期待感が高まりつつあります。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、16,121百万円と前年同期と比べ243百万円（1.5%）の増収となりました。

また損益面では、アクア事業や医療・産業ガス事業における在宅医療機器部門の増販に伴ない、売上総利益は、5,910百万円と前年同期と比べ22百万円（0.4%）増加し、販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、923百万円と前年同期と比べ66百万円（7.8%）の増益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、969百万円と前年同期と比べ56百万円（6.2%）の増益となり、法人税、住民税及び事業税等控除後の当期純利益は549百万円と前年同期と比べ64百万円（13.4%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<リビング事業>

当セグメントにおきましては、L P ガスの直販部門の出荷量の増加及び仕入単価の上昇に連動した販売単価の上昇により、売上高は、13,291百万円と前年同期と比べ206百万円（1.6%）の増収となりました。L P ガスの卸部門における出荷量の減少及びL P ガスユーザーへの供給設備投資の増加により、セグメント利益（営業利益）は、947百万円と前年同期と比べ84百万円（8.2%）の減益となりました。

<アクア事業>

当セグメントにおきましては、着実に新規ユーザー件数を増やしており、販売数量も増加した結果、売上高は、1,028百万円と前年同期と比べ91百万円（9.7%）の増収となりました。販売数量の増加に伴う売上総利益の増加、ボトリング工場の減価償却費などの費用の減少及び経費の削減により、セグメント損失（営業損失）は、5百万円（前年同期は160百万円の損失）となりました。

<医療・産業ガス事業>

当セグメントにおきましては、在宅医療機器のレンタル及び医療ガスの販売は好調でしたが、産業ガス及び機材の売上が伸びず、売上高は、1,801百万円と前年同期と比べ54百万円（3.0%）の減収となりました。産業ガス、機材の売上総利益の減少及び在宅医療機器の投資の増加により、セグメント損失（営業損失）は、18百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,230百万円と前連結会計年度と比べ293百万円(10.0%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が978百万円と前連結会計年度と比べ63百万円(6.9%)増益となり、また売上債権が減少したものの、減価償却費の減少や仕入債務の減少により、前連結会計年度と比べ308百万円(26.0%)減少し、878百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出327百万円及び無形固定資産の取得による支出66百万円がありましたが、前連結会計年度と比べ69百万円(15.5%)減少し、378百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額による支出87百万円及び自己株式の純減額72百万円等があり、前連結会計年度と比べ66百万円(47.5%)支出が増加し、205百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当社は製品即納体制をとっておりますので、受注実績は販売実績とほぼ同額であり、受注残高に重要性はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
リビング事業	13,291,741	1.6
アクア事業	1,028,685	9.7
医療・産業ガス事業	1,801,301	3.0
合計	16,121,728	1.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
リビング事業	9,260,561	3.8
アクア事業	91,621	19.7
医療・産業ガス事業	1,047,440	9.3
合計	10,399,624	2.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、主力のLPガス販売における利幅確保やアクア、医療ガス販売の拡充、在宅医療機器の事業基盤確立に努め5期連続の増益を達成いたしました。しかしながら、LPガスの販売環境は、人口減に伴う需要の減少や都市ガスエリアへの人口シフト、他燃料との競合、円安進行による原料価格の上昇といった厳しい状況に変わりはありません。

こうした環境のもと、次期第64期は、「明日への進化」をスローガンとし、更なるステージをめざして収益拡大を図り、企業価値向上に努めたいと考えております。

基本政策として、次の課題に取り組みます。

1. 各事業部門における取扱商材・事業の選択と拡充を図ります。
2. 製造・供給・保安・販売における物流組織の明確な体制の確立を図ります。
3. 販売・保安・衛生・管理におけるコンプライアンスの厳守に努めます。

各事業の主な課題は次のとおりであります。

<リビング事業>

- (1) LPガス販売量の増加策として、エコジョーズ拡販による電気温水器や灯油ボイラーからLPガスへの燃料転換促進、業務用・工業用の新規開拓に努めます。
- (2) 住宅設備部門では、エコウィル・太陽光発電システムの販売拡大、リフォーム事業の拡大に努めます。
- (3) 人材育成による保安管理技術の向上、法令遵守と高度な保安管理の維持に努めます。

<アクア事業>

- (1) 顧客拡大に向けて全社的な取り組み強化、事業店開拓による取次ぎ・紹介獲得強化を図ります。
- (2) 特に、首都圏における営業拡大と山中湖工場の稼働率アップを図ります。
- (3) 安全・安心なエフィールウォーターをお届けするため、ウォーターサーバーのメンテナンスの徹底に努めます。

<医療・産業ガス事業>

- (1) 充填工場建設による医療・産業ガスの供給体制強化と販売エリア拡大を図ります。
- (2) 在宅医療機器部門の拡大と取扱機器の効率的な運用による採算性改善に努めます。
- (3) 産業機材の新たな商材開拓による販売拡大に努めます。

なお、当期は株主還元策の一環として市場買付による自己株式の取得を実施いたしました。第64期につきましては1株当たり2円の増配を予定しております。業績の進展や投資状況を総合的に勘案しながら、引き続き株主還元を努め企業価値を高めてまいりたいと存じます。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 燃料の仕入価格の変動が当社の業績に与える影響について

わが国のLPガスは、調達をほとんどを輸入に頼っている状況であります。そのため、当社の仕入価格は国際的な政治・経済情勢等の変化による商品取引価格及び為替変動による影響を受けます。また、国内での燃料取引の需給関係によって仕入価格は変動します。仕入価格が上昇した場合、販売価格への転嫁に一部タイムラグが生じることに加え、市場の状況によっては販売価格に完全に転嫁できない場合があり、当社の業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制等について

リビング事業につきましては、LPガス販売において「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「高圧ガス保安法」等の規制を受けております。また、灯油等石油類の貯蔵及び設備につきましては「消防法」等の規制を受けております。

アクア事業につきましては、ミネラルウォーターの製造において「食品衛生法」等の規制を受けております。

医療・産業ガス事業につきましては、医療ガス及び産業ガス販売において「高圧ガス保安法」、「薬事法」等の規制を受けております。

これらの法令の改正、規制や薬価の改定等に伴い、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質管理について

アクア事業につきましては、「HACCP(食品自主衛生管理認証制度)」に準じた品質管理体制により「エフィールウォーター」を製造しておりますが、放射能汚染等の外的要因により品質上の問題が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。経営陣は、貸倒引当金、役員退職慰労引当金に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、L P ガスの仕入単価の上昇に連動した販売単価の上昇及びアクア事業における販売数量の増加により、売上高は1.5%増収の16,121百万円を計上しました。利益面では利幅の確保に注力し、販売費及び一般管理費の減少もあり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増益を達成しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が激しく、主力商品のL P ガスはオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、L P ガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約6万4千軒のL P ガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、ユーザー件数増加のため、のれんの買収や新規L P ガス供給設備投資を積極的に行います。また、ミネラルウォーター宅配事業と在宅医療機器のレンタル事業の更なる拡大を推進します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態は前連結会計年度末と比較して、資産合計は178百万円減少し、負債合計は580百万円減少しました。これにより純資産合計は402百万円増加し、自己資本比率は72.6%になりました。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より308百万円少ない1878百万円のキャッシュを得ております。これは、減価償却費の減少、仕入債務の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より69百万円少ない378百万円のキャッシュを使用しております。これは、有形固定資産の取得327百万円と無形固定資産の取得66百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より66百万円多い205百万円のキャッシュを使用しております。これは、配当金の支払87百万円と自己株式の取得による支出72百万円等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は主力であるリビング事業をはじめとしていずれの事業においても競争が激しく、今後もさらに厳しさが増すことが予想されます。

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、各事業における総合力を効果的に発揮することで、ユーザー軒数増加を最優先にした営業活動を展開する方針であります。

(7) 財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金により資金調達をすることとしております。また、納税及び賞与資金につきましては、決算期を越えない範囲で完済する金融機関からの短期借入金により資金調達をすることとしており、実質無借金経営を継続しております。

当社グループは、この健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために当面必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、344,055千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) リビング事業

当連結会計年度の主な設備投資は、L P ガス販売先への供給設備及び配管設備を中心とする総額133,004千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) アクア事業

当連結会計年度の主な設備投資は、「エフィールウォーター」を宅配する配送車両を中心とする18,000千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 医療・産業ガス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、在宅医療事業で使用する酸素濃縮器及びC P A P 装置を中心とする193,050千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積及び帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			土地		建物 金額	機械及び 装置	その他の 有形 固定資産		合計
			面積 (㎡)	金額					
本社 (大阪市住之江区)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	全社管理 業務 販売設備	2,405	35,775	103,232	25,833	21,809	186,652	49
アクアボトリング 鈴鹿工場 (滋賀県東近江市)	アクア事業	工場 清涼飲料水 製造業務	5,408	110,143	113,214	25,311	3,330	252,000	4
アクアボトリング 山中湖工場 (山梨県南都留郡山中湖村)	アクア事業	工場 清涼飲料水 製造業務	5,742	71,624	146,293	89,687	14,439	322,045	4
関東支店 (茨城県かすみがうら市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備	4,917	93,248	52,340	30,404	13,259	189,253	16
北陸営業所 (福井市)	リビング事業 アクア事業	販売設備	1,798	138,339	17,685	20,796	4,558	181,379	7
滋賀支店 (滋賀県愛知郡愛荘町)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(1,291) 14,071	283,822	60,185	215,325	83,775	643,109	68
湖南支店 (滋賀県野洲市)	リビング事業 アクア事業	販売設備 L P ガス充填 業務	(30) 5,357	201,149	78,818	88,318	53,302	421,589	32
京都営業所 (京都府久世郡久御山町)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備	(1,597) 1,238	202,153	75,820	22,439	29,144	329,557	17

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積及び帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			土地		建物 金額	機械及び 装置	その他の 有形 固定資産	合計	
			面積 (㎡)	金額					
大阪支店 (大阪府岸和田市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L Pガス充填 業務	(8,506) 711	30,696	33,597	58,051	89,730	212,075	63
和歌山支店 (和歌山市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L Pガス充填 業務	(342) 2,772	188,225	12,964	18,974	9,508	229,671	23
奈良営業所 (奈良県大和高田市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備 L Pガス充填 業務	3,391	117,226	42,261	21,436	73,884	254,809	17
高松営業所 (香川県高松市)	リビング事業 アクア事業 医療・産業ガス 事業	販売設備	779	105,634	14,674	100,208	1,975	222,492	5
アクア東京営業所 (東京都練馬区)	アクア事業	清涼飲料水 販売業務	(322)		1,588		832	2,421	16
充填場用地 (愛媛県伊予郡松前町)			[3,226] 3,226	91,300				91,300	
合計			(12,090) [3,226] 51,818	1,669,339	752,678	716,788	399,551	3,538,357	321

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及びリース資産は含んでおりません。
2 上記中()内は賃借中のものであり、外数であります。
3 上記中[]内は賃貸中のものであり、内数であります。貸与先は愛媛ペニー(株)であります。

(2) 上記の他、投資不動産として、以下のものがあります。

平成25年3月31日現在

投資不動産内容 (所在地)	投下資本額(千円)				
	土地		建物	その他の 有形 固定資産	合計
	面積(㎡)	金額			
事業所跡地 (大阪府松原市)	[591] 591	87,220	12,584	163	99,968
合計	[591] 591	87,220	12,584	163	99,968

(注) 上記中[]内は賃貸中のものであり、内数であります。貸与先は(株)レッドバロンであります。

(3) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積及び帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他の 有形 固定資産		合計
				面積 (㎡)	金額					
丸信ガス(株)	愛媛県松山市	リビング事業	販売設備			21,769	13,509	180	35,460	13
湖東ガス(株)	滋賀県東近江市	リビング事業	販売設備	511.82	17,238	5,346	11,683	595	34,863	1

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年3月31日現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	各営業店	リビング事業	L P ガス供給設備	183,390		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	
			L P ガス供給用 貯蔵設備	8,050					
	各営業店	医療・産業 ガス事業	医療・産業ガス供給 設備	10,000			平成25年 4月	平成26年 3月	
			在宅医療機器	101,100					
関西地区		高圧ガス充填設備	204,700		平成25年 7月	平成25年 12月			
各営業店	全社共通		電算機等	50,550		平成25年 4月	平成26年 3月		

(注) 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	8,046,500	8,046,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月20日	731	8,046		870,500		1,185,972

(注) 株式分割(1:1.1)

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	2	125	7	2	1,773	1,919	
所有株式数 (単元)		13,732	9	21,625	169	2	44,893	80,430	3,500
所有株式数 の割合(%)		17.07	0.01	26.89	0.21	0.00	55.82	100	

(注) 自己株式215,975株は、「個人その他」に2,159単元、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大丸エナウィン共栄会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	753	9.37
E N E O S グローブ株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	498	6.20
大丸エナウィン社員持株会	大阪府大阪市住之江区緑木1-4-39	356	4.43
株式会社パロマ	愛知県名古屋市瑞穂区桃園町6-23	294	3.66
株式会社近畿大阪銀行	大阪府大阪市中央区城見1-4-27	277	3.45
伊藤吉朝	奈良県奈良市	241	3.00
青木尚史	大阪府大阪市中央区	239	2.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	227	2.83
堀川産業株式会社	埼玉県草加市住吉1-13-10	225	2.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	179	2.23
計		3,294	40.95

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式215千株(2.68%)があります。

2 大丸エナウィン共栄会は当社と取引関係にある企業を会員とした取引先持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 215,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,827,100	78,271	
単元未満株式	普通株式 3,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		78,271	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	215,900		215,900	2.68
計		215,900		215,900	2.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年10月25日)での決議状況 (取得期間 平成24年10月29日～平成25年3月31日)	100,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	72,381,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		7,619,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		9.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		9.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26	20,514
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	215,975		215,975	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社はLPガスを主軸に産業用ガス、医療用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行なうことが重要と考えております。また、営業の展開や業績の進展に応じ適宜、記念ないし特別配当等を行なって株主への利益還元に努める方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の1株当たり配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、中間配当5円50銭を含め、年間11円の配当を実施いたしました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてLPガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに保安設備充実のための投資資金に充当してまいりたいと存じます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、第63期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月25日 取締役会決議	43,618	5.5
平成25年6月27日 定時株主総会決議	43,067	5.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	648	665	699	598	819
最低(円)	473	511	502	482	522

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	657	718	738	816	819	789
最低(円)	577	638	670	700	700	680

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		竹 川 卯三郎	昭和23年12月25日生	昭和47年3月 平成8年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成25年4月 当社入社 当社取締役滋賀支店長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長兼経営企画室長 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長兼経営戦略室長 当社専務取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現)	平成25年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	40
取締役社長 代表取締役		古 野 晃	昭和28年4月1日生	昭和46年3月 平成8年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月 当社入社 当社湖南支店長 当社滋賀支店長 当社取締役滋賀支店長 当社常務取締役滋賀支店長 当社常務取締役リビング事業本部長 当社専務取締役リビング事業本部長 当社代表取締役社長(現)	平成25年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	21
専務取締役	アクア 事業本部長	福 井 幸 夫	昭和25年8月15日生	昭和44年3月 平成10年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年4月 平成21年6月 当社入社 当社取締役営業本部副本部長兼工エネルギー・住設部長 当社取締役営業本部長 当社取締役営業本部長兼東京支店長 当社取締役営業本部長 当社取締役工エネルギー事業本部長 当社常務取締役工エネルギー事業本部長 当社常務取締役アクア事業本部長 当社専務取締役アクア事業本部長(現)	平成25年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	27
常務取締役	医療・産業 ガス事業 本部長	榎 谷 隆	昭和27年8月23日生	昭和54年3月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年10月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年4月 当社入社 当社産業ガス・機材部長 当社エネルギー・住設グループマネージャー 当社和歌山支店長 当社取締役和歌山支店長 当社取締役大阪支店副支店長 当社取締役大阪支店長 当社取締役医療・産業ガス事業本部長兼大阪支店長 当社常務取締役医療・産業ガス事業本部長兼大阪支店長 当社常務取締役医療・産業ガス事業本部長(現)	平成25年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	16
常務取締役	リビング 事業本部長	田 中 勝	昭和29年6月15日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月 当社入社 当社湖南支店長 当社エネルギー・住設部長 当社エネルギー事業本部副本部長兼エネルギー・住設部長 当社取締役 エネルギー事業本部副本部長兼エネルギー・住設部長 当社取締役工エネルギー事業本部長 当社取締役リビング事業本部長 当社取締役滋賀支店長 当社常務取締役滋賀支店長 湖東ガス株式会社代表取締役社長(現) 当社常務取締役リビング事業本部長(現)	平成25年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理統轄兼 総務部長	青木 尚史	昭和28年8月26日生	昭和58年2月 平成10年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年8月 平成24年4月 平成25年6月 当社入社 当社総務部長 当社湖南支店長 当社社長付 当社監査役 当社取締役総務部長兼情報企画部長 当社取締役総務部長 当社取締役管理統轄兼総務部長 当社常務取締役管理統轄兼総務部長(現)	平成25年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	239
取締役	営業管理 部長	寺村 成男	昭和28年10月10日生	昭和51年3月 平成16年4月 平成16年10月 平成21年4月 平成21年6月 当社入社 当社関東支店副支店長 当社総務部長 当社総務部長兼営業管理部長 当社取締役営業管理部長(現)	平成25年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	14
取締役	アクア ボトリング 鈴鹿工場長 兼アクア ボトリング 山中湖 工場長	竹島 実	昭和29年1月3日生	昭和52年3月 平成14年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月 当社入社 当社大阪支店副支店長 当社アクアボトリング工場長 当社アクアボトリング鈴鹿工場長 兼アクアボトリング山中湖工場長 当社取締役アクアボトリング鈴鹿 工場長兼アクアボトリング山中湖 工場長(現)	平成25年 6月開催 の定時株 主総会か ら2年間	9
監査役 (常勤)		明石 賢治	昭和29年3月19日生	昭和59年8月 平成10年4月 平成24年4月 平成24年6月 当社入社 当社財務部長 当社理事(財務担当) 当社監査役(現)	平成24年 6月開催 の定時株 主総会か ら3年間	5
監査役		松井 大輔	昭和43年12月17日生	平成8年4月 平成12年7月 平成20年10月 平成20年11月 平成21年6月 公認会計士登録 監査法人トーマツ入所 監査法人トーマツ退職 松井公認会計士事務所開設 税理士登録 当社監査役(現)	平成23年 6月開催 の定時株 主総会か ら4年間	2
監査役		桑森 章	昭和34年4月24日生	平成5年3月 平成9年4月 平成20年1月 平成23年6月 弁護士登録、 勝部・高橋法律事務所入所 桑森法律事務所開設 弁護士法人桑森法律事務所設立、 代表者(現) 当社監査役(現)	平成23年 6月開催 の定時株 主総会か ら4年間	1
計						394

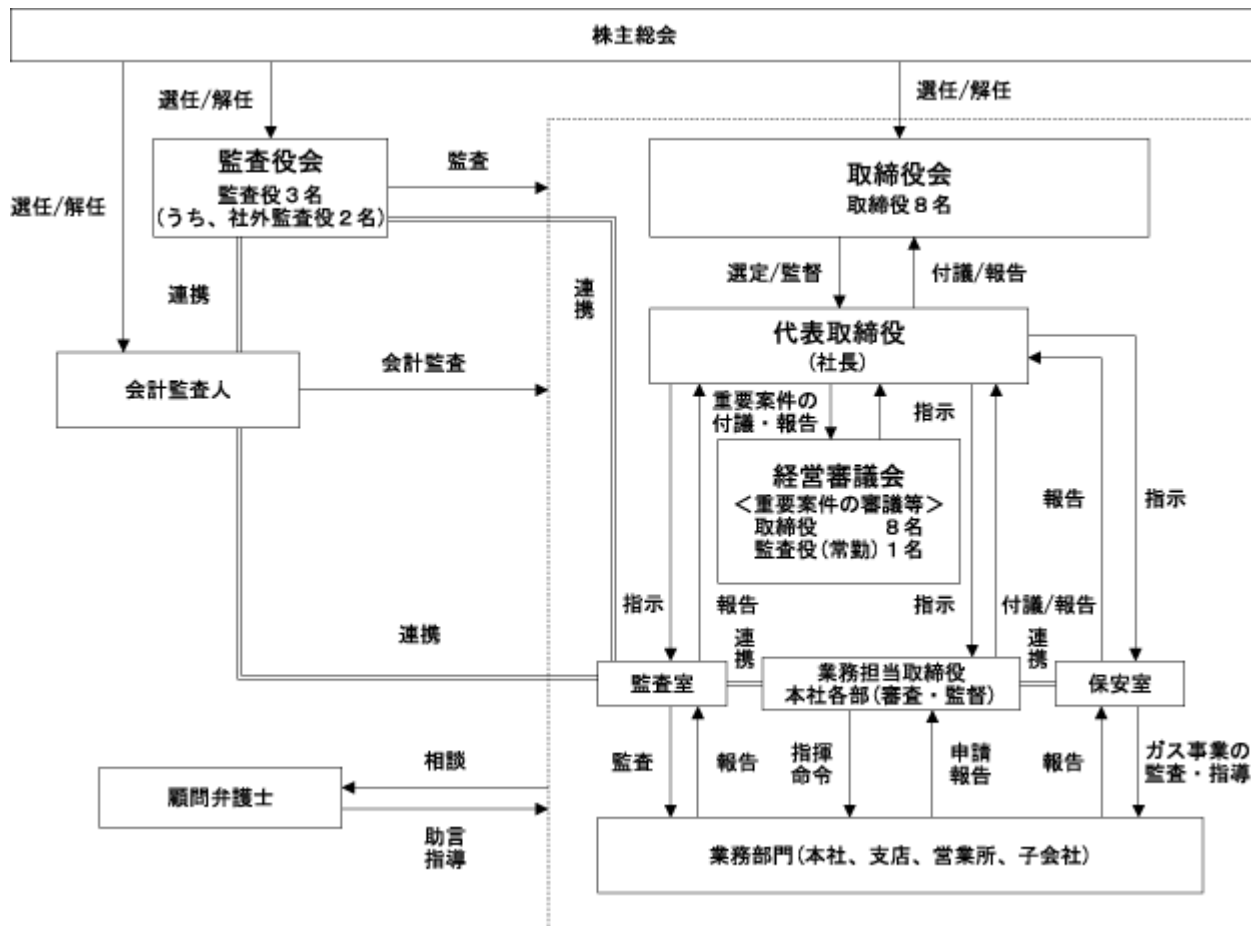
(注) 監査役 松井大輔及び桑森 章は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役会設置会社であります。取締役8名と監査役3名(うち、社外監査役2名)で構成しております。取締役会は、毎月1回開催し代表取締役及び業務担当取締役の業務の執行状況を監督し公正で透明性のある経営をめざしております。また、取締役8名と常勤の監査役で構成する経営審議会を毎月1回開催し、取締役会で決議した方針に基づき業務全般における重要事項を審議するとともに、業務担当取締役より業務執行に係る報告を受け、迅速な意思決定と経営全般の監督を行っております。



イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令・規則等を遵守しつつ企業倫理を強化し、豊かな社会の実現に貢献するため、内部統制システムの環境整備のために経営方針を明確に示し、取締役会、経営審議会、監査役制度を有効に機能させております。そして、社内組織内部における円滑な情報伝達のために社内WEB情報システムを活用して、社内での決定事項や人事異動等の情報を速やかに共有できる体制としております。

また、内部監査機関として、社長直轄の監査室を設置し、業務活動が適正かつ効率的に行なわれているか定期あるいは臨時に監査する体制をとっております。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方>

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当な要求を受けた場合には、警察等の外部機関とも連携し、毅然とした態度で臨むこととしております。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、主力商品であるLPガスの他産業用ガス、医療用ガスを取り扱っておりますが、公共の重要な機能を担っているという社会的責任の重さを認識しております。危機管理を念頭に社長直轄の保安室を設置し、保安の確保及び業務活動が適正かを監査しております。

また、平成17年4月の個人情報保護法の完全施行に合わせ、各種情報管理規定の制定、社内教育の実施に加え、当社のプライバシーポリシーをホームページ等を通じて対外的に公表しております。

法律面におきましては、弁護士法人と顧問契約を締結し、必要に応じて指導を受けております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、各部門から独立した監査室により定例的に各営業店及び本社各部署ならびに子会社の業務監査を実施しております。また、必要に応じて監査室を中心としたプロジェクトメンバー数名による監査を実施しております。

監査役監査につきましては、取締役の業務執行全般に加え、法令遵守、内部統制システムの整備、適確な情報開示等に関する監査を実施しております。

監査役会では、監査の結果の検討を行ない、取締役会へ意見陳述しております。社外監査役のうち1名は公認会計士の資格を持ち、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、常勤の監査役につきましても、10年以上財務部長に就くなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。常勤の監査役は、必要に応じて社外監査役へ報告・相談を行ない代表取締役及び業務担当取締役への指導または勧告を行っております。

監査役と内部監査部門の連携状況につきましては、常勤の監査役の席と監査室の席は同室であり、常に連絡・打合せを行っております。監査室による社内監査には必要に応じて同行し、社員の監督・指導を行っております。

監査役と会計監査人との連携状況につきましては、監査役は、監査契約更改時に会計監査人より「監査計画概要書」を受領し、期末の監査終了時には会合を持ち、監査内容等の説明を受けております。また、会計監査人による会計監査に監査役は可能な限り立会を行ない監査体制や監査実施状況を聴取しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。社外監査役を2名選任しており、2名とも当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他について特別な利害関係はありません。社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、経済的な自立、当社グループとの利害関係等、社外監査役の独立性に関する要件を調査し選任しております。

社外監査役は、独立開業の公認会計士と弁護士法人の代表者であり独立性が高く、外部からの客観的・中立的な視点で経営監視を行っております。また、社外監査役の法務面・財務面のすぐれた見識による取締役会での発言・助言を企業経営に役立てる体制としております。なお、社外監査役2名は一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として東京証券取引所等へ届け出ております。

当社の取締役はすべて社内出身者であり社外取締役を採用しておりませんが、当社の事業に精通した社内出身の取締役が迅速な経営判断及び経営の効率化をすすめることで企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。また、取締役会では、独立性の高い社外監査役の出席及びその発言により一定の緊張感をもって活発な審議が行なわれ、経営監視の面で十分に機能していると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	153,034	106,809	27,200	19,025	8
監査役 (社外監査役を除く)	12,204	8,640	2,700	864	2
社外監査役	9,068	7,620	800	648	2

- (注) 1 上記の監査役の支給人員には、平成24年6月27日開催の第62回定時株主総会の終結のときをもって退任した監査役1名を含めております。
- 2 上記の退職慰労金には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額20,303千円(取締役8名19,025千円、監査役3名1,278千円)を含めております。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
24,921	3	使用人給与及び賞与

ハ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

当事業年度に係る報酬等の総額が1億円以上となる役員はありません。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当該方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 29銘柄

貸借対照表計上額の合計額 278,010千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ミツウロコグループホールディングス	120,000	63,720	業務上の取引関係を円滑に行なうための保有株式であります。
新コスモス電機(株)	50,000	51,500	同上
扶桑化学工業(株)	10,000	22,410	同上
(株)ノーリツ	14,000	21,980	同上
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	6,500	17,699	同上
(株)小松製作所	6,000	14,154	同上
(株)りそなホールディングス	34,800	13,258	同上
高压ガス工業(株)	16,000	8,112	同上
(株)平和堂	3,000	3,348	同上
(株)駒井ハルテック	12,000	3,168	同上
日本レヂボン(株)	6,000	3,090	同上
(株)三ツ星	18,000	3,006	同上
(株)神戸製鋼所	20,000	2,680	同上
中国工業(株)	20,000	2,180	同上
小池酸素工業(株)	10,000	2,150	同上
(株)クレックス	2,000	2,030	同上
クリナップ(株)	2,000	1,346	同上
日本瓦斯(株)	1,000	1,309	同上
カメイ(株)	1,000	1,259	同上
(株)サーラコーポレーション	1,000	546	同上
伊藤忠エネクス(株)	1,000	489	同上
シナネン(株)	1,000	362	同上
上原成商事(株)	1,000	349	同上
岩谷産業(株)	1,000	276	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的	
新コスモス電機(株)	50,000	60,500	業務上の取引関係を円滑に行なうための保有株式であります。	
(株)ミツウロコグループホールディングス	120,000	59,160		同上
(株)ノーリツ	14,000	26,124		同上
(株)三井住友ファイナンシャルグループ	6,500	24,537		同上
扶桑化学工業(株)	10,000	23,600		同上
(株)りそなホールディングス	34,800	16,982		同上
(株)小松製作所	6,000	13,494		同上
高圧ガス工業(株)	16,000	8,480		同上
(株)平和堂	3,000	4,350		同上
(株)三ツ星	18,000	3,708		同上
日本レヂボン(株)	6,000	3,246		同上
(株)駒井ハルテック	12,000	2,808		同上
小池酸素工業(株)	10,000	2,210		同上
(株)神戸製鋼所	20,000	2,180		同上
(株)クレックス	2,000	2,056		同上
中国工業(株)	20,000	1,760		同上
クリナップ(株)	2,000	1,270		同上
日本瓦斯(株)	1,000	1,062		同上
カメイ(株)	1,000	993		同上
伊藤忠エネクス(株)	1,000	555		同上
(株)サーラコーポレーション	1,000	510	同上	
岩谷産業(株)	1,000	435	同上	
シナネン(株)	1,000	390	同上	
上原成商事(株)	1,000	386	同上	

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の公認会計士監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しております。当社は会計監査を受けるほか、会計処理に関する諸問題を随時協議・確認することにて会計の適正処理に務めております。

1. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 山田美樹

指定有限責任社員 業務執行社員 伊東昌一

2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 2名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、遵法体制の強化を推し進めるため、役員・社員を対象にした法令等の理解促進を目的とする社内研修を実施するとともに、社内会議においてもコンプライアンス意識の向上を図っております。

また、投資家に向けて積極的かつ迅速なIR活動を進めており、決算説明会の開催のほか、当社ホームページにて財務情報提供など詳細な情報開示を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行が可能となるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数、業務の特殊性等の要素を勘案し適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の開催する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,937,011	3,230,856
受取手形及び売掛金	1 2,984,738	1 2,718,264
商品及び製品	417,007	422,406
繰延税金資産	92,693	98,130
その他	516,545	558,882
貸倒引当金	15,530	14,124
流動資産合計	6,932,466	7,014,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,757,906	2,843,162
減価償却累計額	1,800,891	1,902,443
建物及び構築物（純額）	957,015	940,718
機械装置及び運搬具	4,713,369	4,742,620
減価償却累計額	3,826,869	3,998,172
機械装置及び運搬具（純額）	886,499	744,447
土地	1,687,977	1,686,577
リース資産	204,672	255,990
減価償却累計額	81,606	127,663
リース資産（純額）	123,065	128,326
その他	923,068	1,061,153
減価償却累計額	720,624	820,825
その他（純額）	202,443	240,328
有形固定資産合計	3,857,001	3,740,398
無形固定資産		
のれん	677,218	542,819
その他	70,651	57,246
無形固定資産合計	747,869	600,066
投資その他の資産		
投資有価証券	257,636	278,010
関係会社株式	2 8,200	2 8,200
その他	259,531	245,905
貸倒引当金	8,482	10,913
投資その他の資産合計	516,884	521,203
固定資産合計	5,121,755	4,861,668
資産合計	12,054,222	11,876,084

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,499,155	1 1,925,316
リース債務	42,981	48,070
未払法人税等	261,728	285,015
役員賞与引当金	27,820	30,700
その他	583,414	517,294
流動負債合計	3,415,099	2,806,396
固定負債		
長期未払金	83,024	83,234
リース債務	86,237	86,672
繰延税金負債	53,876	62,065
役員退職慰労引当金	143,338	161,067
その他	54,294	55,459
固定負債合計	420,770	448,498
負債合計	3,835,870	3,254,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	6,208,102	6,669,982
自己株式	72,553	144,716
株主資本合計	8,192,021	8,581,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,330	39,451
その他の包括利益累計額合計	26,330	39,451
純資産合計	8,218,352	8,621,189
負債純資産合計	12,054,222	11,876,084

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	15,878,330	16,121,728
売上原価	9,990,256	10,211,121
売上総利益	5,888,074	5,910,607
販売費及び一般管理費	¹ 5,030,906	¹ 4,986,794
営業利益	857,167	923,813
営業外収益		
受取利息	1,968	2,556
受取配当金	4,790	7,002
受取賃貸料	15,922	15,942
仕入割引	7,505	8,679
その他	29,502	16,613
営業外収益合計	59,689	50,793
営業外費用		
支払利息	748	727
売上割引	892	1,235
不動産賃貸費用	1,502	1,372
自己株式取得費用	-	975
その他	26	356
営業外費用合計	3,169	4,666
経常利益	913,687	969,940
特別利益		
固定資産売却益	² 4,138	² 5,377
のれん売却益	-	6,300
特別利益合計	4,138	11,677
特別損失		
固定資産除売却損	³ 2,419	³ 2,628
特別損失合計	2,419	2,628
税金等調整前当期純利益	915,406	978,989
法人税、住民税及び事業税	435,492	434,375
法人税等調整額	4,209	4,502
法人税等合計	431,283	429,873
少数株主損益調整前当期純利益	484,122	549,115
当期純利益	484,122	549,115
少数株主損益調整前当期純利益	484,122	549,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	584	13,120
その他の包括利益合計	⁴ 584	⁴ 13,120
包括利益	484,707	562,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	484,707	562,236

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	870,500	870,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	870,500	870,500
資本剰余金		
当期首残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
当期首残高	5,827,094	6,208,102
当期変動額		
剰余金の配当	103,113	87,236
当期純利益	484,122	549,115
当期変動額合計	381,008	461,879
当期末残高	6,208,102	6,669,982
自己株式		
当期首残高	71,906	72,553
当期変動額		
自己株式の取得	646	72,163
当期変動額合計	646	72,163
当期末残高	72,553	144,716
株主資本合計		
当期首残高	7,811,659	8,192,021
当期変動額		
剰余金の配当	103,113	87,236
当期純利益	484,122	549,115
自己株式の取得	646	72,163
当期変動額合計	380,361	389,716
当期末残高	8,192,021	8,581,738

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,745	26,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	13,120
当期変動額合計	584	13,120
当期末残高	26,330	39,451
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,745	26,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	13,120
当期変動額合計	584	13,120
当期末残高	26,330	39,451
純資産合計		
当期首残高	7,837,405	8,218,352
当期変動額		
剰余金の配当	103,113	87,236
当期純利益	484,122	549,115
自己株式の取得	646	72,163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	13,120
当期変動額合計	380,946	402,837
当期末残高	8,218,352	8,621,189

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	915,406	978,989
減価償却費	520,506	479,368
のれん償却額	180,894	184,692
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,860	2,880
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,050	17,729
長期未払金の増減額（ は減少）	5,853	209
受取利息及び受取配当金	6,758	9,558
支払利息	748	727
有形固定資産売却損益（ は益）	1,718	2,841
無形固定資産除却損	-	92
売上債権の増減額（ は増加）	332,385	265,068
たな卸資産の増減額（ は増加）	26,893	5,399
仕入債務の増減額（ は減少）	410,671	573,839
その他	98,559	57,437
小計	1,573,966	1,280,681
利息及び配当金の受取額	6,761	9,568
利息の支払額	748	727
法人税等の支払額	393,415	411,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,186,564	878,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	346,742	327,832
有形固定資産の売却による収入	6,056	8,264
無形固定資産の取得による支出	49,200	66,233
無形固定資産の売却による収入	186	-
投資有価証券の取得による支出	65,249	-
貸付金の回収による収入	7,137	7,354
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	447,812	378,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	300,000
短期借入金の返済による支出	300,000	300,000
配当金の支払額	102,893	87,624
リース債務の返済による支出	35,972	46,056
自己株式の取得による支出	646	72,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,513	205,843
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	599,238	293,844
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,772	2,937,011
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,937,011	1 3,230,856

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

丸信ガス株式会社

湖東ガス株式会社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(非連結子会社)

該当事項はありません。

(関連会社)

愛媛ベニー株式会社

株式会社ファイブスターガス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

なお、一部の小口商品については最終仕入原価法を採用しております。

b 製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	42,566千円	39,501千円
支払手形	248,273千円	216,227千円

- 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	8,200千円	8,200千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	798,010千円	812,363千円
貸倒引当金繰入額	7,341千円	1,054千円
給料	956,868千円	953,863千円
役員賞与引当金繰入額	27,820千円	30,700千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,908千円	20,303千円
備品消耗品費	540,161千円	521,493千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	69千円	千円
機械装置及び運搬具	4,069千円	5,377千円

- 3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	99千円	348千円
機械装置及び運搬具	1,336千円	825千円
工具、器具及び備品	984千円	425千円
土地	千円	650千円
その他	千円	377千円

- 4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,385千円	20,374千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	2,385千円	20,374千円
税効果額	2,970千円	7,254千円
その他有価証券評価差額金	584千円	13,120千円
その他の包括利益合計	584千円	13,120千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,500			8,046,500

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	114,689	1,260		115,949

(変動事由の概要)
普通株式の自己株式の増加1,260株は単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,488	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	43,624	5.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,618	利益剰余金	5.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,046,500			8,046,500

(変動事由の概要)
該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,949	100,026		215,975

(変動事由の概要)
普通株式の自己株式の増加100,026株は自己株式の取得100,000株及び単元未満株式の買取り26株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,618	5.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	43,618	5.5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,067	利益剰余金	5.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,937,011千円	3,230,856千円
現金及び現金同等物	2,937,011千円	3,230,856千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両及び運搬具

主として、リビング事業におけるLPガス配送用の車両であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	68,308千円	62,892千円	5,415千円
その他 (工具、器具及び備品)	48,329千円	36,361千円	11,968千円
合計	116,637千円	99,253千円	17,383千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他 (工具、器具及び備品)	27,631千円	22,362千円	5,269千円
合計	27,631千円	22,362千円	5,269千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	12,114千円	3,947千円
1年超	5,269千円	1,321千円
計	17,383千円	5,269千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	26,252千円	12,114千円
減価償却費相当額	26,252千円	12,114千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については3ヶ月を超えない国債等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブなどの投機的な取引は行ないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は短期借入金に限定しており、主に納税・賞与に係る資金調達であり、期末決算を超えることはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の短期借入金は支払金利の変動リスクを抑制するために、借入実行後必ず4ヶ月以内に完済しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の約1ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権で大口顧客はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,937,011	2,937,011	
(2) 受取手形及び売掛金	2,984,738	2,984,738	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	240,422	240,422	
資産計	6,162,172	6,162,172	
(1) 支払手形及び買掛金	2,499,155	2,499,155	
(2) 未払法人税等	261,728	261,728	
負債計	2,760,884	2,760,884	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,230,856	3,230,856	
(2) 受取手形及び売掛金	2,718,264	2,718,264	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	260,796	260,796	
資産計	6,209,917	6,209,917	
(1) 支払手形及び買掛金	1,925,316	1,925,316	
(2) 未払法人税等	285,015	285,015	
負債計	2,210,332	2,210,332	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	17,213	17,213
関係会社株式	8,200	8,200

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,937,011			
受取手形及び売掛金	2,984,738			
合計	5,921,750			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,230,856			
受取手形及び売掛金	2,712,888	5,376		
合計	5,943,744	5,376		

(注4) リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 その他の有利子負債(長期預り保証金)の返済予定額については、期間ごとの残高を算出することはできません。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金						
リース債務	42,981	37,293	26,782	16,951	5,209	
合計	42,981	37,293	26,782	16,951	5,209	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金						
リース債務	48,070	37,559	27,728	15,986	5,398	
合計	48,070	37,559	27,728	15,986	5,398	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	89,601	42,780	46,820
債券			
その他			
小計	89,601	42,780	46,820
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	150,820	156,757	5,936
債券			
その他			
小計	150,820	156,757	5,936
合計	240,422	199,537	40,884

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	200,736	132,759	67,977
債券			
その他			
小計	200,736	132,759	67,977
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	60,060	66,777	6,717
債券			
その他			
小計	60,060	66,777	6,717
合計	260,796	199,537	61,259

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は「確定拠出年金制度及び前払退職金制度の選択制度」を採用しております。なお、連結子会社は中小企業退職共済制度に加入しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	12,250,741	12,695,390
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	13,354,259	13,869,264
差引額(千円)	1,103,517	1,173,873

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度9.1%(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度9.5%(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記の(1)差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度646,222千円、当連結会計年度596,172千円)及び繰越不足金(前連結会計年度457,294千円、当連結会計年度577,701千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、前連結会計年度の連結財務諸表上7,150千円、当連結会計年度の連結財務諸表上7,322千円を特別掛金として費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、上記(1)、(2)の時点及び期間は、当社グループの実際の連結貸借対照表計上日及び連結会計期間とは一致しません。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
確定拠出年金への拠出額(千円)	34,823	37,426
前払退職金(千円)	13,011	12,590
中小企業退職共済金(千円)	1,082	1,344
合計	48,917	51,360

(注) 上記以外に厚生年金基金掛金(前連結会計年度31,753千円、当連結会計年度31,909千円)を販売費及び一般管理費で処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払費用(賞与)	61,337千円	62,578千円
未払事業税	18,836千円	20,991千円
貸倒引当金	2,604千円	4,355千円
その他	9,915千円	10,205千円
繰延税金資産合計	92,693千円	98,130千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	51,028千円	57,339千円
長期未払金	29,556千円	29,631千円
少額減価償却資産	8,466千円	8,517千円
その他	14,671千円	15,618千円
繰延税金資産小計	103,722千円	111,107千円
評価性引当額	64,783千円	74,178千円
繰延税金資産合計	38,939千円	36,929千円
繰延税金負債		
有形固定資産	78,262千円	77,186千円
投資有価証券	14,554千円	21,808千円
繰延税金負債合計	92,816千円	98,994千円
繰延税金負債の純額	53,876千円	62,065千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.4%	3.2%
住民税均等割等	2.1%	2.0%
評価性引当額	0.9%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.1%	
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.1%	43.9%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「リビング事業」、「アクア事業」及び「医療・産業ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リビング事業」は、プロパンガス、ブタンガス、住宅設備機器等の販売をしております。「アクア事業」はミネラルウォーターの製造販売等をしております。「医療・産業ガス事業」は、在宅医療機器のレンタル、保守管理及び医療・産業ガス、産業機材等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・産業ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,084,836	937,407	1,856,086	15,878,330		15,878,330
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	13,084,836	937,407	1,856,086	15,878,330		15,878,330
セグメント利益又は損失()	1,031,458	160,835	13,456	857,167		857,167
セグメント資産	5,451,040	2,053,444	1,252,206	8,756,691	3,297,530	12,054,222
その他の項目						
減価償却費	359,594	86,480	74,432	520,506		520,506
のれんの償却額	161,460		19,433	180,894		180,894
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	216,722	110,224	141,061	468,008		468,008

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リビング 事業	アクア 事業	医療・産業 ガス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,291,741	1,028,685	1,801,301	16,121,728		16,121,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	13,291,741	1,028,685	1,801,301	16,121,728		16,121,728
セグメント利益又は損失()	947,338	5,285	18,240	923,813		923,813
セグメント資産	5,089,573	1,999,327	1,207,062	8,295,964	3,580,120	11,876,084
その他の項目						
減価償却費	342,717	66,903	69,748	479,368		479,368
のれんの償却額	165,258		19,433	184,692		184,692
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	195,331	18,580	189,784	403,695		403,695

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

売上高

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額はありません。

利益

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額はありません。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,756,691	8,295,964
その他の資産		
全社資産	3,297,530	3,580,120
その他の調整額		
連結財務諸表の資産合計	12,054,222	11,876,084

減価償却費

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額はありません。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・ 産業ガス事業	計			
当期末残高	635,998		41,219	677,218			677,218

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	リビング事業	アクア事業	医療・ 産業ガス事業	計			
当期末残高	521,033		21,786	542,819			542,819

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	愛媛ベニー 株式会社	愛媛県 伊予郡 松前町	30,000	L P ガス及 び住宅設備 の販売	直接 19.8 間接 4.8	役員の兼任	L P ガス・ 住宅設備機 器等の販売	233,777	売掛金	143,247

(注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行なっております。
2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (千円) (注2)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	愛媛ベニー 株式会社	愛媛県 伊予郡 松前町	30,000	L P ガス及 び住宅設備 の販売	直接 19.8 間接 4.8	役員の兼任	L P ガス・ 住宅設備機 器等の販売	238,712	売掛金	100,695

(注) 1 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行なっております。
2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,036円29銭	1,100円97銭
1株当たり当期純利益金額	61円04銭	69円46銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	484,122	549,115
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	484,122	549,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,931	7,905

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	42,981	48,070		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	86,237	86,672		5年
其他有利子負債 長期預り保証金	23,221	29,021	0.5	なし
合計	152,439	163,764		

- (注) 1 「平均利率」については借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	37,559	27,728	15,986	5,398

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,096,878	7,255,282	11,293,161	16,121,728
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	305,219	386,308	508,456	978,989
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	181,726	213,761	272,037	549,115
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	22.91	26.95	34.34	69.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	22.91	4.04	7.37	35.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,832,023	3,131,267
受取手形	1, 2 702,941	1, 2 654,672
売掛金	1 2,285,645	1 2,041,965
商品及び製品	414,683	420,068
前渡金	306,913	297,255
前払費用	28,623	62,344
繰延税金資産	88,763	94,429
未収入金	172,765	191,469
その他	7,995	7,588
貸倒引当金	14,943	13,483
流動資産合計	6,825,412	6,887,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,706,913	1,788,546
減価償却累計額	959,055	1,035,867
建物（純額）	747,858	752,678
構築物	998,060	996,825
減価償却累計額	815,587	836,263
構築物（純額）	182,473	160,562
機械及び装置	4,577,256	4,608,050
減価償却累計額	3,723,509	3,891,262
機械及び装置（純額）	853,746	716,788
車両運搬具	29,789	28,909
減価償却累計額	26,753	26,442
車両運搬具（純額）	3,035	2,466
工具、器具及び備品	918,130	1,056,322
減価償却累計額	719,799	819,799
工具、器具及び備品（純額）	198,330	236,522
土地	1,670,739	1,669,339
リース資産	204,672	255,990
減価償却累計額	81,606	127,663
リース資産（純額）	123,065	128,326
建設仮勘定	3,497	3,391
有形固定資産合計	3,782,746	3,670,075
無形固定資産		
のれん	651,694	525,653
ソフトウェア	60,737	47,333
電話加入権	9,194	9,194
無形固定資産合計	721,627	582,180

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	257,636	278,010
関係会社株式	101,827	101,827
出資金	1,887	1,887
長期貸付金	13,792	6,363
従業員に対する長期貸付金	623	474
破産更生債権等	8,482	10,913
投資不動産	152,917	152,917
減価償却累計額	52,073	52,949
投資不動産(純額)	100,844	99,968
長期前払費用	59,469	62,935
差入保証金	57,933	46,481
その他	14,105	14,248
貸倒引当金	8,482	10,913
投資その他の資産合計	608,120	612,198
固定資産合計	5,112,494	4,864,454
資産合計	11,937,906	11,752,033
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 1,019,584	² 928,647
買掛金	1,472,385	989,262
リース債務	42,981	48,070
未払金	94,841	42,682
未払費用	378,627	371,930
未払法人税等	239,721	267,358
未払消費税等	31,618	58,301
預り金	24,742	26,202
役員賞与引当金	27,820	30,700
その他	32,244	5,757
流動負債合計	3,364,566	2,768,912
固定負債		
長期未払金	³ 83,024	³ 83,234
リース債務	86,237	86,672
繰延税金負債	53,876	62,065
役員退職慰労引当金	143,338	161,067
長期預り保証金	59,294	65,459
固定負債合計	425,770	458,498
負債合計	3,790,337	3,227,411

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金		
資本準備金	1,185,972	1,185,972
資本剰余金合計	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
利益準備金	161,000	161,000
その他利益剰余金		
特定資産圧縮積立金	141,575	139,630
別途積立金	5,210,000	5,570,000
繰越利益剰余金	624,745	702,784
利益剰余金合計	6,137,320	6,573,414
自己株式	72,553	144,716
株主資本合計	8,121,239	8,485,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,330	39,451
評価・換算差額等合計	26,330	39,451
純資産合計	8,147,569	8,524,621
負債純資産合計	11,937,906	11,752,033

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	15,584,734	15,831,768
売上原価		
商品期首たな卸高	386,662	414,683
当期商品仕入高	10,162,937	10,331,765
合計	10,549,600	10,746,449
他勘定振替高	¹ 148,065	¹ 144,168
商品期末たな卸高	414,683	420,068
売上原価合計	9,986,850	10,182,212
売上総利益	5,597,884	5,649,555
販売費及び一般管理費	² 4,776,050	² 4,766,172
営業利益	821,834	883,383
営業外収益		
受取利息	1,959	2,548
受取配当金	4,790	7,001
仕入割引	7,505	8,679
受取賃貸料	⁵ 15,922	⁵ 15,942
その他	24,929	13,463
営業外収益合計	55,106	47,636
営業外費用		
支払利息	749	729
売上割引	892	1,235
不動産賃貸費用	1,502	1,372
自己株式取得費用	-	975
その他	26	356
営業外費用合計	3,170	4,668
経常利益	873,769	926,350
特別利益		
固定資産売却益	³ 4,138	³ 4,209
のれん売却益	-	6,300
特別利益合計	4,138	10,509
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 2,055	⁴ 2,351
特別損失合計	2,055	2,351
税引前当期純利益	875,853	934,509
法人税、住民税及び事業税	410,990	415,909
法人税等調整額	279	4,731
法人税等合計	410,711	411,178
当期純利益	465,141	523,330

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	870,500	870,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	870,500	870,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,185,972	1,185,972
資本剰余金合計		
当期首残高	1,185,972	1,185,972
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,185,972	1,185,972
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	161,000	161,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	161,000	161,000
その他利益剰余金		
特定資産圧縮積立金		
当期首残高	132,703	141,575
当期変動額		
税率変更に伴う特定資産圧縮積立金の増加	10,928	-
特定資産圧縮積立金の取崩	2,056	1,945
当期変動額合計	8,872	1,945
当期末残高	141,575	139,630
別途積立金		
当期首残高	4,880,000	5,210,000
当期変動額		
別途積立金の積立	330,000	360,000
当期変動額合計	330,000	360,000
当期末残高	5,210,000	5,570,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	601,589	624,745
当期変動額		
税率変更に伴う特定資産圧縮積立金の増加	10,928	-
特定資産圧縮積立金の取崩	2,056	1,945
別途積立金の積立	330,000	360,000
剰余金の配当	103,113	87,236
当期純利益	465,141	523,330
当期変動額合計	23,155	78,039
当期末残高	624,745	702,784
利益剰余金合計		
当期首残高	5,775,292	6,137,320
当期変動額		
税率変更に伴う特定資産圧縮積立金の増加	-	-
特定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	103,113	87,236
当期純利益	465,141	523,330
当期変動額合計	362,027	436,094
当期末残高	6,137,320	6,573,414
自己株式		
当期首残高	71,906	72,553
当期変動額		
自己株式の取得	646	72,163
当期変動額合計	646	72,163
当期末残高	72,553	144,716
株主資本合計		
当期首残高	7,759,858	8,121,239
当期変動額		
剰余金の配当	103,113	87,236
当期純利益	465,141	523,330
自己株式の取得	646	72,163
当期変動額合計	361,380	363,931
当期末残高	8,121,239	8,485,170

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,745	26,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	13,120
当期変動額合計	584	13,120
当期末残高	26,330	39,451
評価・換算差額等合計		
当期首残高	25,745	26,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	13,120
当期変動額合計	584	13,120
当期末残高	26,330	39,451
純資産合計		
当期首残高	7,785,604	8,147,569
当期変動額		
剰余金の配当	103,113	87,236
当期純利益	465,141	523,330
自己株式の取得	646	72,163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	584	13,120
当期変動額合計	361,965	377,051
当期末残高	8,147,569	8,524,621

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)なお、一部の小口商品については、最終仕入原価法を採用しております。

製品……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	17年～38年
構築物	13年
機械及び装置	10年～13年
工具、器具及び備品	5年～6年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

のれん

のれんの償却については、投資効果の発現する期間で均等償却しております。

ソフトウェア

見込利用可能期間に每期均等額を償却

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき当年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	10,374千円	5,885千円
売掛金	231,180千円	169,351千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	42,566千円	39,501千円
支払手形	248,273千円	216,227千円

3 長期未払金

長期未払金は、退職時に支給することになっている過去勤務分の自己都合要支給額と会社都合要支給額との差額です。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期未払金	83,024千円	83,234千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費 (備品消耗品費他)	148,065千円	144,168千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃	797,701千円	812,104千円
のれん償却額	172,583千円	176,335千円
貸倒引当金繰入額	7,425千円	970千円
給料手当	907,427千円	904,542千円
賞与	303,241千円	306,500千円
役員賞与引当金繰入額	27,820千円	30,700千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,908千円	20,303千円
賃借料	175,256千円	170,117千円
減価償却費	422,946千円	402,439千円
備品消耗品費	500,893千円	506,864千円

おおよその割合

販売費	36%	36%
一般管理費	64%	64%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	69千円	千円
機械及び装置	4,069千円	4,209千円

4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	99千円	315千円
機械及び装置	970千円	582千円
工具、器具及び備品	984千円	425千円
土地	千円	650千円
ソフトウェア	千円	92千円
解体撤去費用	千円	285千円

5 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取賃貸料	4,435千円	4,435千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	114,689	1,260		115,949

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加1,260株は単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	115,949	100,026		215,975

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加100,026株は自己株式の取得100,000株及び単元未満株式の買取り26株によるものであります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

車両及び運搬具

主として、リビング事業におけるLPガス配送用の車両であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	68,308千円	62,892千円	5,415千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	5,415千円	千円
1年超	千円	千円
計	5,415千円	千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。

(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	16,887千円	5,415千円
減価償却費相当額	16,887千円	5,415千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

該当事項はありません。

1 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
構築物	4,548千円	3,793千円	754千円
機械及び装置	131,530千円	96,617千円	34,913千円
工具、器具及び備品	1,351千円	1,351千円	0千円
のれん	728,233千円	297,361千円	430,871千円
合計	865,663千円	399,124千円	466,539千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
構築物	4,548千円	4,063千円	485千円
機械及び装置	126,408千円	102,182千円	24,226千円
工具、器具及び備品	1,351千円	1,351千円	0千円
のれん	728,233千円	370,185千円	358,048千円
合計	860,541千円	477,782千円	382,759千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	86,932千円	87,159千円
1年超	438,084千円	350,924千円
計	525,017千円	438,084千円

(3) 当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取リース料	88,200千円	88,200千円
減価償却費	86,752千円	82,483千円
受取利息相当額	1,494千円	1,267千円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
子会社株式	95,077	95,077
関連会社株式	6,750	6,750
計	101,827	101,827

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
未払費用(賞与)	58,877千円	60,298千円
未払事業税	17,366千円	19,570千円
貸倒引当金	2,604千円	4,355千円
その他	9,915千円	10,205千円
繰延税金資産合計	88,763千円	94,429千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	51,028千円	57,339千円
長期未払金	29,556千円	29,631千円
少額減価償却資産	8,466千円	7,297千円
その他	14,671千円	15,618千円
繰延税金資産小計	103,722千円	109,887千円
評価性引当額	64,783千円	72,958千円
繰延税金資産合計	38,939千円	36,929千円
繰延税金負債		
有形固定資産	78,262千円	77,186千円
投資有価証券	14,554千円	21,808千円
繰延税金負債合計	92,816千円	98,994千円
繰延税金負債の純額	53,876千円	62,065千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.4%	3.2%
住民税均等割等	2.2%	2.1%
評価性引当額	0.9%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.0%	
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	46.9%	44.0%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,027円36銭	1,088円64銭
1株当たり当期純利益	58円65銭	66円20銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	465,141	523,330
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	465,141	523,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,931	7,905

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
新コスモス電機(株)	50,000	60,500
(株)ミツウロコグループホールディングス	120,000	59,160
(株)ノーリツ	14,000	26,124
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,500	24,537
扶桑化学工業(株)	10,000	23,600
(株)りそなホールディングス	34,800	16,982
(株)小松製作所	6,000	13,494
高压ガス工業(株)	16,000	8,480
日本ガス合成(株)	3	7,500
N T Tテレコン(株)	144	5,968
その他 (19銘柄)	129,388	31,664
計	386,835	278,010

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,706,913	81,632		1,788,546	1,035,867	76,812	752,678
構築物	998,060	5,110	6,344	996,825	836,263	26,705	160,562
機械及び装置	4,577,256	45,464	14,669	4,608,050	3,891,262	179,937	716,788
車両運搬具	29,789	1,970	2,850	28,909	26,442	2,538	2,466
工具、器具 及び備品	918,130	152,544	14,352	1,056,322	819,799	113,926	236,522
土地	1,670,739		1,400	1,669,339			1,669,339
リース資産	204,672	51,318		255,990	127,663	46,056	128,326
建設仮勘定	3,497		106	3,391			3,391
有形固定資産計	10,109,058	338,039	39,723	10,407,375	6,737,299	445,977	3,670,075
無形固定資産							
のれん	1,255,893	50,293	136,870	1,169,317	643,664	176,335	525,653
ソフトウェア	134,672	9,448	52,512	91,608	44,275	22,761	47,333
電話加入権	9,194			9,194			9,194
無形固定資産計	1,399,760	59,742	189,382	1,270,120	687,939	199,096	582,180
投資不動産	152,917			152,917	52,949	876	99,968
長期前払費用	61,136	32,075	28,005	65,206	2,270	603	62,935
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 主な増減内容

増 加	建物	一般高圧ガス配管設備	43,318千円
	建物	L P ガス配管設備	28,967千円
	機械装置	L P ガス供給設備	30,666千円
	工具器具備品	酸素濃縮器	68,185千円
	工具器具備品	C P A P 装置	53,071千円
	リース資産	L P ガス・アクア配送車両	51,318千円
	のれん	炭忠商店、北里製油(株)	31,550千円
減 少	構築物	一般高圧ガス貯槽	5,330千円
	機械装置	L P ガス供給設備	12,913千円
	工具器具備品	容器	4,170千円
	工具器具備品	電算機	3,685千円
	のれん	(有)石本宅建工業	94,000千円
	ソフトウェア	販売管理システム	32,000千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,425	7,223	1,189	5,063	24,396
役員賞与引当金	27,820	30,700	27,820		30,700
役員退職慰労引当金	143,338	20,303	2,574		161,067

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による取崩額243千円及び洗替による戻入額4,820千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	92,224
預金の種類	
当座預金	2,357,535
普通預金	81,508
定期預金	600,000
計	3,039,043
合計	3,131,267

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クサネン	87,034
日本プロパンガス(株)	36,363
近江鍛工(株)	36,210
滋賀カーバイド(株)	27,673
八日市瓦斯(株)	20,997
利高工業(株)	19,917
(株)関西ステンレスセンター	18,539
三保産業(株)	14,932
(株)星医療酸器東海	11,813
東送風機(株)	11,655
その他	369,534
計	654,672

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	235,387
平成25年5月	174,368
平成25年6月	122,153
平成25年7月	82,243
平成25年8月	32,848
平成25年9月以降	7,670
計	654,672

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
愛媛ベニー(株)	100,695
丸信ガス(株)	58,897
(株)クサネン	46,542
(株)小松製作所	42,438
(株)ジャパングスエナジー	36,321
総合エネルギー(株)	34,104
阪和興業(株)	34,104
岩本石油(株)	30,954
(有)平井百貨店	21,660
滋賀カーバイド(株)	20,268
その他	1,615,976
計	2,041,965

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,285,645	16,623,356	16,867,036	2,041,965	89.2	47.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
L P ガス	347,680
アクア関連商品	15,794
ガス器具、ガス空調	15,572
供給保安設備機器	9,169
産業用、医療用ガス	3,819
その他	28,032
計	420,068

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ノーリツ	175,699
三保産業(株)	65,065
伊丹産業(株)	54,102
(株)セントラルユニ	46,357
小池酸素工業(株)	41,677
富士工器(株)	36,130
タカラスタンダード(株)	33,114
クリナップ(株)	32,600
パーパス(株)	31,652
東洋ガスメーター(株)	28,671
その他	383,575
計	928,647

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	500,209
平成25年5月	203,104
平成25年6月	157,784
平成25年7月	64,403
平成25年8月	3,145
計	928,647

買掛金

相手先	金額(千円)
ENEOSグローブ(株)	173,426
トーヨーエナジー(株)	84,865
(株)ジャパンガスエナジー	77,117
コスモ石油ガス(株)	48,101
(株)新出光	45,459
(株)パロマ	41,125
(株)ノーリツ	39,951
愛媛ベニー(株)	26,588
大陽日酸(株)	24,929
豊通エネルギー(株)	17,572
その他	410,124
計	989,262

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。
株主に対する特典	3月末日現在100株以上1,000株未満所有株主に一律500円相当の図書カードを、1,000株以上所有株主に一律3,500円程度の選択型ギフト券(カタログ掲載の食品等の中から1点選択)を贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第62期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第62期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第63期第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 近畿財務局長に提出。
	第63期第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月9日 近畿財務局長に提出。
	第63期第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月12日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		平成24年6月29日 近畿財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。		平成25年2月22日 近畿財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況 報告書			平成24年11月12日 平成24年12月10日 平成25年1月10日 平成25年2月12日 平成25年3月11日 平成25年4月10日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月21日

大丸エナウィン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田	美	樹
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	東	昌	一
--------------------	-------	---	---	---	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウィン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウィン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大丸エナウイン株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大丸エナウイン株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月21日

大丸エナウイン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 美 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 東 昌 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウイン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大丸エナウイン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。